

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	鈴与電力株式会社				
代表者名	氏名	杉山 高広	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒420-0859 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気の供給及び販売				
電力供給量(総量)	581,178	千kWh	電力供給量(長野県)	36,124	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	鈴与電力株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1番地の3 9:00～17:55
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第 1 号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

取次事業者を通して、お客様に対し、下記の提案を行います。

- ・EMS（エネルギーマネジメントシステム）を提案し、お客様の最大需要電力の削減を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を行います。
- ・お客様に対する省エネルギー診断業務等を積極的に推進します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

取次事業者を通して、お客様に対し、下記の取り組みを推進します。

- ・お客様に毎月、電力利用実績（日、時間帯毎）を送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙しております。
- ・設定目標デマンドを超えそうになった際に警報を鳴らしたり、機器・設備の制御を行うことができる「EMS（エネルギーマネジメントシステム）」を提案し、運用改善を図ります。
- ・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善のご提案を実施しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000505	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000527	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000505	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	販売電力量を増加させる計画であるため、現在のCO2排出係数を維持することを目標とします。		
第一年度	基礎排出係数	0.000495	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000459	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	288	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPXを通じて購入した電気の二酸化炭素排出係数低下等により、当社基礎排出係数も低下しました。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・必要に応じクレジットを購入する等の取り組みにより、CO2排出係数の低減を行います。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (相対取引)	100 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (相対取引)	100 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	0 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (相対取引)	100 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	-	千kWh	-	千kWh	太陽光	-	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	-	千kWh
					バイオマス	-	千kWh	-	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	-	千kWh	-	千kWh	太陽光	-	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	-	千kWh
					バイオマス	-	千kWh	-	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2022年度									
第一年度	77	千kWh	-	千kWh	太陽光	77	千kWh	-	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	-	千kWh
					バイオマス	-	千kWh	-	千kWh
					その他 ()	-	千kWh	-	千kWh
2020年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・FIT制度における10年間の買取期間が満了した住宅用太陽光発電設備をお持ちのお客様を対象に、『太陽光発電の余剰電力買取サービス』の提供を行っております。
※提供エリア：中部電力パワーグリッド(株)及び東京電力パワーグリッド(株)管轄区域

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・取次事業者を通し、お客様に対し電力利用実績(日、時間帯毎)を毎月送付して、「見える化」を促進することにより、お客様の節電意識を啓蒙します。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	取次事業者を通じ、お客様に対し、省エネ対策として空調・LEDの更新等による機器改善の提案を実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	取次事業者を通じ、お客様のエネルギーコスト削減をサポートする為、需要家様の30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案を実施しております。
その他	非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー100%電気のメニューを導入し、環境省が実施しているEV(電気自動車)・PHEV(プラグインハイブリッド車)・FCV(燃料電池自動車)購入者向け補助金の対象電力メニューとして登録しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	横浜市の公民連携の先進的な温暖化対策である「バーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）構築事業」へ参画し、小学校12校及び港北区総合庁舎へ蓄電池を設置いたしました。 蓄電池群制御システムの活用により、平常時は需給調整（デマンドレスポンス）のために利用し、非常時には防災用電力として活用していきます。
第一年度実績	・上記、横浜市との「バーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）構築事業」において、新たに小中学校12校に蓄電池を設置し、計27台に拡大致しました。 ・FIT制度における10年間の買取期間が満了した住宅用太陽光発電設備をお持ちのお客様を対象に、『太陽光発電の余剰電力買取サービス』の提供を開始致しました。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	12の1に記載の内容と同一となります。
第一年度実績	12の1に記載の内容と同一となります。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

特にございません。